

英国都市環境教育の基礎的研究

—「教育資源」に注目して—

A FUNDAMENTAL STUDY ON BUILT ENVIRONMENT EDUCATION IN THE UK:
SPECIAL FOCUS ON “EDUCATIONAL RESOURCE”

三谷 高史*

MITANI Takashi*

*一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

〔要約〕本研究が明らかにしたのは、英国都市環境教育の担い手たちの「問題」認識である。換言すれば、当時のイギリス社会の何を「問題」として捉え、それにどう対応しようとしたのかということ、具体的な「教育資源」の生成に注目しながら明らかにした。その具体的な「教育資源」とは、ハマスミス&フラム・アーバン・スタディーズ・センターという「教育施設」である。その担い手たちは、ジェントリフィケーションやスプロール現象、ヴァンダリズムといった、人びとの住環境を悪化させる現象を問題として捉え、これに対応するために、「まちを改善する」[improving neighborhoods]の担い手を育てる事を打ち立て、「教育施設」と「教育空間」の編成に着手した、ということが明らかになった。この研究は、「問題に根ざしたアプローチ」という性格を描く、という英国都市環境教育研究の課題のための基礎的作業である。

〔キーワード〕英国，都市，環境教育，教育資源

1. はじめに：課題の設定と研究の方法

英国では、1970年代から80年代後半を中心に、都市計画にかかわる専門家と学校の教師らによって、一風変わった環境教育の普及運動が展開されていた。その対象となったのは、いわゆる自然環境を対象とした環境教育ではなく、都市を主題とした、都市環境教育[Built Environment Education]と呼ばれるものであった。この英国都市環境教育は、英国本国はもとより、日本でも都市計画や環境教育の研究者らによって研究が行われてきたが、その数は決して多くは無く、環境教育研究の中でも蓄積の薄い分野であると思われる。

それらの先行研究群は、主に「教育の目的・内容・方法へ注目したもの」(福川 1985 など)、「都市環境教育の担い手へ注目したもの」(Adams 1995, Hardy 1998 など)、「社会的コンテクストへ注目したもの」(Bishop & Adams & Kean 1992)、「教育施設へ注目したもの」(寺本・加藤 1992)の4つの位相を持っている。

しかし、これらの諸先行研究は、都市環境教育の「本質」、「マニフェスト」(Wheeler 1975: p17)と評されたマイケル・ストームによる論文の中で提起された、「問題に根ざしたアプローチ」[issue-based approach]という性格について十分に検討を加えているとはいえない。ストームは、「地域学習」[local study]や、「地域調査」[local survey]という手法を持って、地域に起こっている「問題」を調査することで、「生きた学習素材」[raw material of study]を学校に提供することができると主張し、これを学校とコミュニティの「学問的リンク」[academic link]と呼んだ(Storm 1971: pp.1-3)。ストームが提唱し、その後の都市環境教育のあり方を規定した「問題に根ざしたアプローチ」という性格を、具体的な事例に即して明らかにすることが、先行研究を乗り越えることになる。換言すれば、都市環境教育の担い手は、当時のイギリス社会の何を「問題」とし、どのようにのりこえようとしたのか、というこ

とを明らかにすることである。

その方法として、「教育資源」の編成課程に注目することにしたい。イギリス都市環境教育の普及運動において、最も重要視されたのが、環境教育のためのさまざまな「資源」を都市の中に発見・編成・ストックすることであった (Strom1971:pp.1-2, Hardy 1998:pp.134-140)。その「資源」とは具体的に言えば、タウン・トレイルやエコロジカル・エリアと呼ばれる「教育空間」、教師や専門家といった担い手(「人的資源」)、それらをストックしておく「教育施設」、さらにそうした施設同士のネットワークである。これらの総称として「教育資源」を用いる。

こうした「教育資源」は教育実践に先立って準備される。ストームによれば、その準備は都市環境教育の担い手たちの「問題」の認識から出発することになり (Storm1971:pp.[1-2])、そこからはじまる編成の過程に注目することによって、都市環境教育における、「問題に根ざしたアプローチ」の性格を明らかにしたい。

本稿では、ロンドンのハマスミス&フラム自治区 [Borough of Hammersmith & Fulham:以下 BFH] に存在する「教育施設」である、ハマスミス&フラム・アーバン・スタディーズ・センター [Hammersmith and Fulham Urban Studies Center:以下 HFUSC] を取り上げる。その前に、この都市環境教育の普及運動が全国的に展開されることとなった背景について整理しておこう。

4. 都市環境教育運動の背景

都市環境教育運動が登場してきた大きな背景とは、60年代後半の教育と都市計画、それぞれへの「改革」要求であった。前者はプラウデン委員会による『子どもたちと、彼・彼女らの小学校』(以下プラウデン・レポート)の発表や中等学校の総合制化として、後者はスケフィントン委員会による『人びとと都市計画』(以下スケフィントン・レポート)の発

表としてたちあらわれてくる。

60年代の英国では、「選ばれたエリート集団よりむしろ社会のすべての若者たちを教育すべきであるという、また、現代の経済社会はより多くの一層良い教育を受けた人々を必要としているという原理が具体化し実行され始めていた」(トムリンソン 2001=2005:p32)。また、この時代は「新教育運動」や「進歩主義教育」、「脱学校論」が改めて議論されつつあった時代でもあり、こうした改革の要求やアカデミズムの流れの影響を受けつつ、労働党政府は1966年にプラウデン・レポートを発表する。これにより、「オープンプラン教育」や「インフォーマル教育」、「子ども中心主義」とよばれるような教育実践が普及してゆくことになる。さらに、その後の都市環境教育運動の展開にとって、なにより大きかったのは、プラウデン・レポートが生態学的自然環境だけでなく、文化的・社会的な「環境」を、教育に活用するよう推奨したことであった (Plowden Committee1967:pp.29-36)。

次に都市計画の領域について触れておこう。英国で最初の都市計画に関する法律が制定されたのは、1909年(Housing, Town Planning etc. Act 1909)である。その後、60年代に大きな変革期を迎える事になる。60年代後半までに、郊外と都市部の開発を方向付ける「土地利用計画」(開発計画)の役割は急速に広がり、強権化してゆく。それに伴い、人びとの都市計画制度へ不満、改革の要求は高まっていった。この要求に対応すべく、労働党政府は戦後確立された都市農村計画法[Town and Country Planning Act 1947]の計画形態に変更を加えることを提案する。その後の1968年法によって、開発計画は県・州レベルと地域レベルの二層制に変更され、さらに、政府は計画立案プロセスの段階で住民の意見を反映させることを義務付けた。これに関連して、政府の諮問機関であるスケフィントン委員会 (Skeffington Committee)は、イングランド、スコットランド、

ウェールズの都市計画担当大臣に、「地域の開発計画の作成段階における住民参加の確保」と、その宣伝に関する「最善の方法についての考察とレポート」を求めた。(Skeffington committee1969:p1)。これらの報告を受け、調査・分析を終えた委員会はスケフィントン・レポートを世に送り出したのである。レポートは、都市計画についての教育は「すべての中等学校が子どもたちに、将来の市民としての義務であると認識させる方法のひとつ」であるとし、さらに「より高等の教育機関における自由・市民教育の一部」となるべきであると主張した(Skeffington Committee1969:p43)。また、このレポートは、都市計画の「立案プロセスに市民を巻き込むために、『非政府の組織』の努力全般に地位を与えようとする、政府後援のドキュメント」でもあった(Hardy1998:p123)。

このような知的・制度的な大きな展開の中、ある「非政府の組織」が新たな行動を開始する。それが、都市環境教育の推進運動の母体であった、都市田園計画協会[Town and Country Planning Association:以下 TCPA]であった。

TCPA は 1901 年に設立された、長い歴史を持つプレッシャー・グループであったが、時がたつにつれ、その影響力は弱まっていった。しかし、60 年代の人びとと都市計画の「ギャップ」を埋めるべく、今一度プレッシャー・グループとして立ち上がろうとしていた(Ward1974:pp.5-8)。TCPA はスケフィントン・レポートが提起したものを先取る形で、1968 年 10 月に全国会議を開催しており、そこでの議題は「人びとのための都市計画」であった。この会議では、ウィーラーらによって、教育の重要性が繰り返し説かれており、それを受けて TCPA は「子どもと都市計画」というテーマで全国調査に乗り出した。結果、この調査報告書は多くの教育関係者、都市計画関係者に好意的に受け入れられることとなった(Hardy1998:p124)。そして、この全国会議を機

として、TCPA は教育部会を設置する。この教育部会が都市環境教育運動の中心的な役割を果たして行く事になる。70 年代、この教育部会を中心として様々な分野の専門家達の協働や議論が図られ、教育方法・内容の研究・開発が積極的に行われることになる。それと同時に、彼ら・彼女らは「教育資源」を全国各地に編成してゆく。本稿で検討する FHUSC はそのうちの「教育施設」のひとつであり、英国に現存する唯一のセンターである。

5. FHUSC

FHUSC のある BFH は、人口およそ 165,242 人(世帯数は 75,438)であるが、面積が 1,617ha(ロンドン全体で 169,322ha)しかなく、人口密度は 33 自治区の中で 4 番目に高い。さらには人口の 21.1%が、2001 年の調査時からさかのぼって過去 1 年以内に転入してきており、ロンドンの中でも人口の流動性も極めて高い地域であるとされている(Census2001)。中心部にあるハマスミス駅から程近い、「The Lilla Huset」(「小さい家」という建物の 2 階部分が、FHUSC となっており、1 階部分は、Hammersmith & Fulham Archives local history Center という別組織が入っている。

FAUSC は 1983 年、自治区の行政組織である Hammersmith & Fulham Council(以下カウンシル)の都市計画局の支援を受けて、1983 年に建設・設立されたが、このプロジェクト自体は 1981 年 1 月、自治区内のタウンホールの一室で開始されていた(Annual Report[以下、AR]1985:p3)。このプロジェクトは、「人びとや子どもたちの生活の場」である BFH において、「まちの改善」[improving neighborhoods]を果たすべく、その担い手を育てること、環境や環境問題について教えるための「ティーチング・ベース」を教師に提供することが必要であるとの認識から、環境教育推進のために、ふさわしい「教授方法、資源・情報」の提供や「生徒や教師、教育専門家たちを明確に関係付け

る」ことを大きな目標として発足した(ibid:p3)。そして、その必要性を説いたのは、当時、カウンシルの都市計画局の教育連絡官であり、その後 TCPA の教育部会のディレクターに就任することになる、アン・アームストロング (Armstrong, A.) であった。しかし、当時は財政的な見通しが全く立っておらず、パートタイムの職員を基盤とした運営が想定されていた、ごく小さな規模のものであった。

当初は、カウンシルに属するほんの小さな組織であったこのプロジェクトにすばやく注目したのが、ロンドン教育局 [Inner London Education Authority: 以下 ILEA] であった。まず、ILEA の支援により、このプロジェクトを「責任をもって運営する」グループとして、地域の教育専門家や都市計画家、関心のある市民らによって運営グループが組織された。現在の FHUSC に近い形での運営体制となる。「この運営グループと地域の学校や大学との強い結びつき」により、当時のスタッフらは「地域の学校の子ども達とともにこのプロジェクトを継続し、情報や資源、アドバイスといった方法で、教師を支援していく」ことが可能となっていた(ibid:p3)。プロジェクトは、一年目にして軌道に乗ったことになり、さらには新たな展開を迎える。

創設期において、FHUSC はカウンシルに属する、行政組織の一部であったわけだが、初年度の 1981/82 年度末の運営グループ会議で、ILEA のメンバーから、「このセンターは独立すべきである」との見解が出されたことにより新たな段階へと進むことになる。FHUSC は翌年の 1983 年、チャリティに認定され、同時に法人格を所得し、キング・ストリート沿いに最初のセンターを設ける事になった。これが HFUSC 誕生までの道のりである。

では、独立した 1983 年、FHUSC の目的にはどのような事柄が掲げられていたのだろうか。センターで最初に発行された年度レポートには以下のように述べられている。

「このセンターの目的は、都市部、とりわけ BFH におけるあらゆるレベルでの環境教育の推進と、人びとを彼らの環境へより関心を持たせ、よりアクティブに勇気づける方法を模索することである。言い換えれば、より環境を認識できるようにする、ということだけでなく、影響を与えるそれ(環境)に対する決定や結果の変化といったものに、積極的に参加できるようにすることである」(ibid:p1)

また、「この教育的プロセス」は子ども達だけでなく、全ての年齢、そしてさまざまな職業の人びとが利用する事が想定されており、センターはプロジェクト設立当時から、学ぶ事を目的とした「グループのためのティーチング・ベースだけでなく、資源や資料やアドバイス」を提供することも目的となっていた(ibid:p4)。

センターの活動の柱である「教育にかかわる仕事」[Educational Work]における、目標も明確に述べられている。センターの「子どもたちに対しての働きかけ」に関する目的、つまり、子どもたちに獲得させたい知識や技術に関する目的は以下の 4 点であった。すなわち、(1) 彼らの環境に関する意見をいうだけでなく、批判的な認識もできる。(2) 彼ら自身が暮らしている環境の変化に、正当性を見出すことができる。(3) その環境がどのように変化し、現在に至ったかを認識することができる。(4) そして、変化をもたらす決定にどう参加するか、またはどう影響を及ぼすことができるかを見出すことができる (ibid)、というものである。また、それを実行するためには「生徒が自分自身の学びに責任が持てるように」なり、生徒が「適正な知識と、環境の変化により更に参加していくことができる自信」を身に付けさせるような「教授方法を採用する」とも述べられている (ibid)。

ここまでみてきたように、FHASC の設立の担い手たちは、「まちの改善」の担い手をそだ

てることを大きな目的とし、それにかかわるさまざまな準備をおこなってきた。こうした目的や準備を規定した、担い手たちの「問題」の認識とはいったいどのようなものだったのだろうか。

6. 担い手たちの「問題」認識

担い手たちの「問題」認識をさぐるためには、それを規定していた FHUSC 設立直前の 70 年代の社会的なコンテクストに目を配る必要がある。とりわけ、どのような都市問題がおこっていたのか、ということを確認しておくことにしよう。

BFH は産業革命以降、ロンドンの中でも第 2 次産業が発展した地域であったため、労働者階級が多く住む住宅地が多数存在していた (Usher1965:pp.185-190)。しかし、戦後に入り、第 1 次、第 2 次産業の衰退、オイル・ショックなどといった出来事から、極めて深刻な失業問題を抱えることになり、インナー・ロンドンにおいて「最も貧しい」とされる地区も存在していた (Borough of Hammersmith & Fulham1973)。BFH は第 2 次世界大戦前後に移民が流入してきた地区であったが (Hasker1992:p79)、70 年代後半以降急速に、「ジェントリフィケーション」[gentrification] (劣悪化している区域に中流階級あるいは裕福な階級の人口が流入していくことを伴った区域再開発・再建プロセスを指し、通常それまでの貧困層の住民が住む場所を失うこと) が進んだ地区でもあった。これにより、スプロール現象がおこり、いわゆるインナー・シティ問題 (都市や地域の中心部の空洞化にともなう諸問題) が引き起こされた。都市貧困問題委員会 (City Poverty Committee) は、ロンドンをふくめたイギリス都市部の当時の状況を以下のように述べている。

「イギリスの都市における貧困や社会問題は解消されるどころか、貧しい人々は更に貧しく、裕福な人々はさらに裕福に、とい

うような分極化が進行している。劣悪な住宅、生活環境、教育の欠如、低賃金、失業といった社会問題は放置されたままになっている」 (City Poverty Committee1973:pp.78-80) 移民を多く抱え、更には貧富の差の拡大、ジェントリフィケーションによる環境、雇用の問題など多くの社会問題を BFH は抱えていたことになる。

こうした都市問題を、UFUSC の担い手たちが「問題」として捉えていた、ということを描き出すのは難しいことではないだろう。こうした「問題」(「労働」、「アメニティ」など) は 80 年代前半の実践のテーマであり続けた (AR1985, 1986 など)。しかしながら、担い手たちがもともと「問題」として捉えていたことが別にある。それは、当時頻発していたヴァンダリズム[Vandalism]であった。70 年代当時、ヴァンダリズムとそれらに対する安全対策は大きな社会問題となっていた。ここでいうヴァンダリズムとは、1970 年代以降、イギリス各地で発生した若者の反社会的な行為のことで、公共物の破壊やペインティング (落書き) などが横行していた。ロンドンにおいてヴァンダリズムの標的となったのは、エステート[Estate]と呼ばれる公営団地であった (自治体国際化協会ロンドン事務所 1994:p24)。20 世紀初頭、この地域に限らず、ロンドンの人口は急激に増加し、住宅の不足が社会問題化していた。その対応策として、当時の政府は、ロンドン各地にエステートと呼ばれる労働者向けの集合住宅地を建設していった。ロンドンではかなりの数のエステートが建設されたため、行政が管理すべき住宅戸数が多く、また何度も破壊行為が行われるので修繕が追いつかず、地域によっては荒廃したままのエステートもめずらしくは無かった (自治体国際化協会ロンドン事務所 1994:p24)。

BFH においては、ホワイト・シティ・エステート[White city Estate]が主な標的となっていたが、UFUSC の担い手たちはここを、主な「教

育空間」として見定めていたのである。80年代の主たる実践はこのエステートを中心に行われたものであった。紙幅の関係上、実践そのものの検討は別稿に譲らざるをえないが、列挙するならば、「メンタルヘルスのための女性の活動」「環境と女性についてのプロジェクト」、「ホワイト・シティのイメージ」、「ホワイト・シティ・エステートに住む年金受給者のグループについて」といったものである (AR1986, AR1987, AR1988 など)。

7. まとめ

このように、HFUSC の担い手たちの「問題」の認識は明らかとなった。HFUSC における都市環境教育実践の「問題に根ざしたアプローチ」としての性格を、より詳細に検討するための基礎的作業は完了したと言えるだろう。本研究は基礎的なものであり、ケース・スタディの域を出るものではない。都市環境教育の本質が、「問題に根ざしたアプローチ」であるならば、こうした基礎的作業を怠ることなく、ケース・スタディを積み重ねていくことが必要である。そうすることによってのみ、単なる小手先だけの「テクニックの開発」研究に陥らず、社会問題に関わる専門家や教師の姿を見失うことのない (Webb1983:pp.113-114) 都市環境教育 (運動) 研究が可能となるのではないだろうか。

引用・参考文献 (ウェブサイト含)

<http://www.statistics.gov.uk/census2001/profiles/00AN.asp> (2月11日最終確認)

City Poverty Committee, 'Waking Neighborhood',
Municipal and Public Services Journal, Vol.19,
January 1973

Plowden Committee *Children and their Primary Schools*, HMSO, 1967

Skeffington committee, *People and planning*, HMSO, 1969

Hammersmith & Fulham Urban Studies Center

Annual Report 1985 1986, 1987, 1988, 1989

Adams, A. 'Context and history of built environment education, Architecture in the Curriculum-Teacher and Architect working together-', RIBA, 1995

Bishop, J & Adams, E & Kean, J, 'Children, Environment and Education: Personal views of urban environmental education in Britain',
CHILDREN'S ENVIRONMENTS, Vol9 (1), 1992

Hardy, D., *From New Towns to Green Politics – Campaigning for town and country planning 1946-1990*, E&FN SPON, 1998

Hasker, L., *HAMMERSMITH AND FULHAM THROUTH 1500 YEARS: A Brief History*, Fulham and Hammersmith Historical Society, 1992

Hammersmith Historical Society *A HISTORY OF HAMMERSMITH*, HHS, 1965

Storm, M, 'Schools and the community: as issue-based approach', *BEE* 1, 1971

Ward, C. 'Say it again BEN! : An evocation of the first seventy five years of the TCPA', *BEE* 43, 1974

Webb, C. 'Urban Studies', Huckle, J. [Ed]
Geographical Education, Oxford university press, 1983

Wheeler, K. 'The genesis of environmental education',
Wheeler, K. & Martin, G. *Insight into Environmental Education*, Oliver & Boyd, 1975

自治体国際化協会 ロンドン事務所『イングラ
ンドの地方団体と住宅政策』、自治体国際化
協会、1994 年

寺本潔・加藤仁美「都市環境を学ぶーアーバ
ン・スタディーズセンターの事例からー」
『緑の読本』、環境コミュニケーションズ、
1997 年

トムリンソン, サリー『ポスト福祉国家の教
育ー学校選択、生涯教育、階級・ジェンダ
ーー』、後洋一訳、学文社、2005 年 (2001)
福川裕一「ストリート・ワーカー自律的な主
体の形成をめざす都市環境教育」、環境文化
研究所、『環境文化』No.68、1985 年